

ESG経営 新潮流（2）

いまなぜ「ESG（環境・社会・企業統治）投資」が世界中でここまで注目されているのか。これを理解することなしに、ESGの課題に本気で向き合うことは難しい。各論に入る前にまずこの点を確認しておきたい。

投資活動を通じて企業の社会的責任を追及する取り組みは「社会的責任投資（SRI）」と呼ばれ、長い歴史がある。起源は100年ほど前の米国に遡る。キリスト教教会が、教義の意図に反するたばこやアルコール、ギャンブルなどの業種を資産運用対象外としたのが始まりとされる。

こうした取り組みが徐々に教会以外にも浸透し、対象とするテーマも1960年代の公民権運動などを受けて、人種や女性問題などに拡大していった。その後、欧州にも広がり、80年代以降、欧米を中心には定着した。長く培われてきたこの考え方が21世紀に入って「ESG投資」に発展。日本でもここ数年で急速に普及した。

もう一つの背景が、環境問題の顕在化とそれに対する国連の動きだ。第2次世界大戦後の経済の急成長は、先進国の大気や河川・湖

1972年以降の国連主催の環境や開発に関する主な会議

1972年 6月	国連人間環境会議 (ストックホルム)
82年 5月	国連環境計画管理理事会特別会合(ナイロビ)
92年 6月	環境と開発に関する国連会議 (リオデジャネイロ)
2002年 8～9月	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク)
12年 6月	国連持続可能な開発会議 (リオデジャネイロ)

背景に100年の歴史と厚み

沼汚染の深刻化をもたらした。この問題の解決に向けて、72年ストックホルムで、環境問題に関する世界初の大規模な政府間会合「国連人間環境会議」が開かれた。そして80年代以降、欧州や北米で酸性雨や化学物質汚染による深刻な被害が出たこともあり、環境意識が大きく高まった。

環境や開発に関する会議がストックホルム以降、10年ごとに開かれる中で、非政府組織（NGO）が台頭してきたことも大きい。92年のリオデジャネイロの会議にNGOが初めて本格参加して以来、現在に続く国際的な議論の方向性にNGOが大きな影響をもたらすこととなる。

さらにインターネットが生活に浸透して、遠方の惨事が瞬時に手元で見られるようになったことで、民間や市民の意識が変わり、声も大きくなった。

他方、環境問題だけでなく、経済のグローバル化で南北間格差など様々な問題が複雑化した。こうした社会的な課題の解決に向けて2000年に国連が策定したのが「ミレニアム開発目標（MDGs）」だ。15年を目標に、途上国を中心とする貧困の撲滅や感染症対策、乳幼児や妊産婦の死亡率の減少などを目指して活動した。その後継として15年に誕生したのが、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で、30年までに達成すべき17の目標を掲げる。

ESG投資は、国連を中心とする国際社会の課題解決への取り組みが活発になる中で、長い歴史と厚みのある「社会的責任投資」が必然的に拡大したものだ。企業も社会の一員として、新たな発想でESG課題に「果敢にチャレンジすること」が求められる。